

# 第74回 定時株主総会 招集ご通知

**日時** 2026年6月24日（水）  
午前10時（受付時間：午前9時）

**会場** 名古屋市西区幅下一丁目4番1号  
当社本館6階ホール  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)

**議案** 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件  
第3号議案 監査等委員である取締役の報酬額改定の件

書面あるいはインターネットによる議決権行使期限  
2026年6月23日（火）午後5時30分まで

インターネットで議決権を行使いただいた株主さまにはキャッシュレスポイント500円分の電子ギフトを、後日お贈りさせていただきます。

※本年より、書面（郵送）および株主総会当日ご出席による議決権行使への贈呈はございません。

議決権行使については5ページ

- ・株主総会にご出席の株主さまへのお土産のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。
- ・株主総会の内容（資料・動画等）は、後日当社WEBサイトに掲載いたします。  
[https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/share\\_info/meeting.html](https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/share_info/meeting.html)



株式会社 サンゲツ

証券コード:8130

ごあいさつー株主の皆さまへー

## 変革と挑戦を通じた、イノベーションの創出に向けて



代表取締役 社長執行役員 **近藤 康正**

株主の皆さまには、平素より格別のご支援とお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

2026年3月期の当社グループの連結業績は、売上高2,064億41百万円、営業利益194億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は146億42百万円となりました。当業績を勘案し、株主の皆さまへの還元につきましては、期末配当金は77.5円/株とすることをご提案申し上げます。これにより、中間配当金77.5円/株と合わせた第74期の年間配当金は155円/株となり、第73期と比べ5円の増配となります。

当社グループは2020年に、長期ビジョン【DESIGN 2030】を発表し、目指す企業像として、「内装企業からスペースクリエーション企業への転換」を掲げ、事業領域の拡張と提供価値の高度化に取り組んでまいりました。そして、2023年に発表した中期経営計画【BX 2025】では、人的資本とデジタル資本の強化を通じて、提案力の進化と事業基盤の拡充を推進してまいりました。この3年間において、主力であるインテリア事業は着実に成長を遂げ、海外においても収益改善が進んだ一方で、空間総合、エクステリア事業は、それぞれの特性に起因する課題もあり、当初想定した成長スピードには至りませんでした。

このような状況下、当社を取り巻く外部環境は大きく変化しています。足元における中東情勢の緊迫化による供給不安は、日本経済にも深刻な影響をおよぼしており、当社の主要商材である壁装材・床材・ファブリックもその波及を免れない状況にあります。



こうした中で、当社は業界のリーダーとして情勢を注視し、安定供給に向けて最善を尽くす責任があります。また、中長期的には国内市場の縮小や人手不足といった制約が強まる一方で、暮らしの価値観の多様化、社会課題の高度化、テクノロジーの進展、海外市場でのポテンシャルにより、新たな価値創出の機会が広がっています。

こうした課題認識のもと、当社は「中期経営計画 2029」において、改めて自社のコアに立ち返り、その強みを起点とした成長戦略へと舵を切ります。当社のコアは、インテリア商品の品揃えの拡充にとどまらず、素材・デザイン・物流・施工を統合し、ソリューション提案を担う「トータルインテリア」にあります。私たちはこの強みを基盤に、空間に新たな価値をもたらし、人々の感性と暮らしを豊かにしてきました。今後は、このコアをさらに進化させることで、商品提供にとどまらず、空間を通じて人々の感性を刺激し、多様な暮らしの実現に貢献してまいります。その上で、当社グループが目指す企業像を「**素材とデザインを起点に、インテリアから文化をつくる企業**」と決めました。

当社グループにとって、本年はこの新たに目指す企業像のもと、未来へのロードマップを再定義する重要な年です。「**変革と挑戦**」そして「**イノベーションの創出**」をスローガンに、ステークホルダーの皆さまと共に、企業価値向上に全力で取り組んでまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 「中期経営計画 2029」 経済価値における定量目標

(2030年3月期目標)

連結売上高 **2,500**億円

連結営業利益 **250**億円

連結当期純利益 **170**億円

ROE **14.0**%

ROIC **11.0**%

# 業績・財務ハイライト

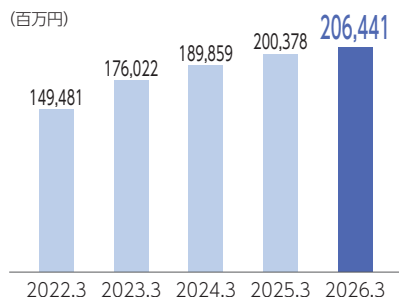
2026年3月期決算の詳細については、下記よりご覧いただけます。  
 IR・投資家情報サイト（決算説明会資料・動画）  
[https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/library/briefing\\_report.html](https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/library/briefing_report.html)



## 売上高

2,064億41百万円

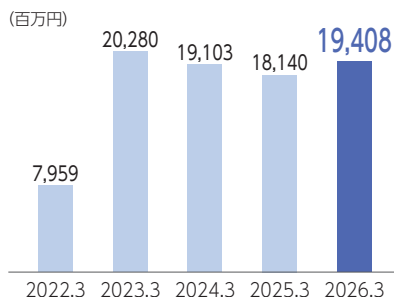
前期比 +3.0%



## 営業利益

194億8百万円

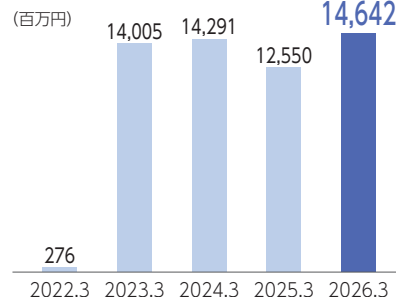
前期比 +7.0%



## 親会社株主に帰属する当期純利益

146億42百万円

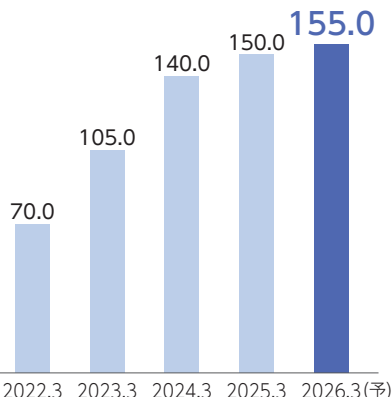
前期比 +16.7%



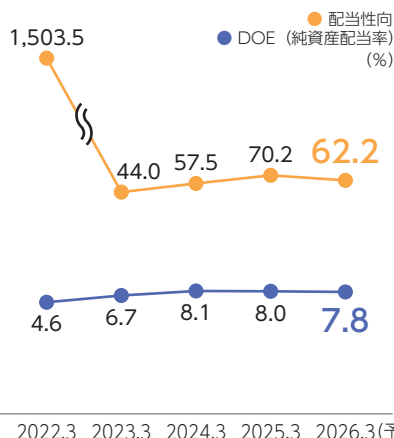
※ 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 1株あたり配当金

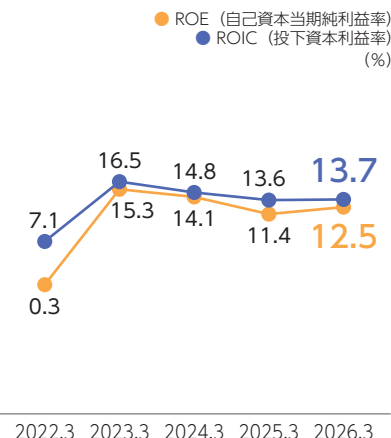
(円)



## 配当性向とDOE



## ROEとROIC



株主各位

証券コード 8130  
(発送日) 2026年6月5日  
(電子提供措置の開始日) 2026年6月2日  
名古屋市西区幅下一丁目4番1号

株式会社 サンゲツ

代表取締役 社長執行役員 近藤 康正

## 第74回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第74回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】 [https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/share\\_info/meeting.html](https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/share_info/meeting.html)

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】 <https://d.sokai.jp/8130/teiji/>

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご高覧のうえ、**5～6頁のご案内に従って、2026年6月23日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

1 日 時	2026年6月24日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	名古屋市西区幅下一丁目4番1号 当社本館6階ホール
3 目的事項	<b>報告事項</b> 1. 第74期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第74期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)2名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役の報酬額改定の件

以 上

- ・ 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提示くださいますようお願い申し上げます。
- ・ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ・ 書面交付請求をいただいた株主さまには、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたします。

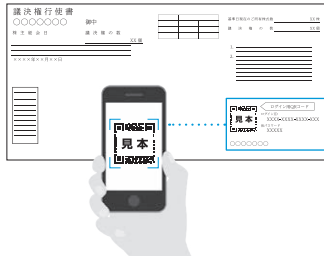


# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



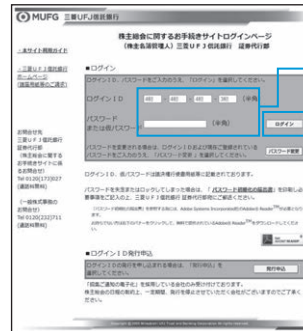
インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

### 電子ギフトについて

議決権行使後表示される画面のご案内に同意いただくとギフト応募サイトへ遷移致します。  
詳しくは同封のチラシをご確認ください。  
※操作方法はこちらからもご確認ください。 ▶



※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

## 事前質問のご案内

株主総会の開催に先立ちまして、事前に本株主総会の目的事項に関するご質問をお受けいたします。株主の皆様のご関心が特に高い事項については、本株主総会にて取り上げさせていただく予定です。なお、ご回答に至らなかったご質問について個別の対応はいたしかねますので、あらかじめご了承下さい。

**受付期間** 2026年6月2日(火曜日)午前9時から2026年6月17日(水曜日)正午12時まで

### 受付方法

- 1 当社の指定する以下ウェブサイトアクセスしてください。

<https://links-v.pdcp.jp/8130/2026/sangetsu/>



- 2 IDおよびパスワードを入力する画面が表示されますので、以下のIDおよびパスワードをご入力ください。

ID

お手元の議決権行使書用紙に記載されている**株主番号**(8桁の数字)

パスワード

お手元の議決権行使書用紙に記載されている**郵便番号**(ハイフンを除いた7桁の数字)

- 3 「事前質問」 ボタンをクリックします。ご質問のカテゴリを選択し、ご質問内容をご入力ください。
- 4 ご利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」にチェックし「入力確認へ」をクリックします。
- 5 確認画面にてご入力内容をご確認いただき、「送信」 ボタンをクリックすれば完了です。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

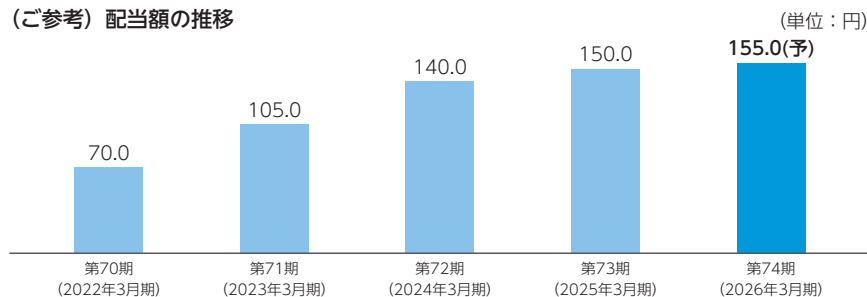
剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、中期経営計画（2023-2025）〔BX 2025〕に基づき、2026年3月末の自己資本を950～1,050億円とすること、株主還元は配当を主体とし、1株当たり年間配当金は130円を下限に安定的な増配を目指すこと、市場の状況により自己株式の取得も検討することを株主還元政策の基本方針としております。この方針に基づき、当期の剰余金の処分につきましては、株主の皆さまの日頃からのご支援にお報いするとともに、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

- ①配当財産の種類：金銭といたします。
- ②配当財産の割当てに関する事項及びその総額：当社普通株式1株につき金77円50銭といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は4,556,356,905円となります。  
また、これにより中間配当を含めました当期の配当は、1株につき金155円となります。
- ③剰余金の配当が効力を生じる日：2026年6月25日といたしたいと存じます。

（ご参考）配当額の推移




第2号議案

## 取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役2名(監査等委員であるものを除きます。以下、本議案において同じです。)が任期満了となります。つきましては、取締役2名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。


候補者番号	候補者属性	氏名	現在の当社における地位・担当	取締役会出席状況
1	再任	こん どう やす まさ 近 藤 康 正	代表取締役 社長執行役員 兼 海外事業部門ゼネラルマネージャー	13/13回 100%
2	再任	まつ お ゆたか 松 尾 豊	取締役 常務執行役員 事業部門ゼネラルマネージャー 兼 エクステリア事業担当 兼 経営戦略担当	10/10回 100%

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1 再任	 <p>こんどう やすまさ <b>近藤 康正</b> (1963年12月22日生)</p>	<p>1986年 4月 三菱商事株式会社入社 2010年 4月 三菱商事プラスチック株式会社 (出向) 執行役員 2013年 4月 三菱商事株式会社合成樹脂部長兼 塩化ビニール部長 2016年 4月 同社化学品グループ事業投資担当 2017年 4月 中央化学株式会社 常務執行役員 2018年 4月 同社代表取締役社長 社長執行役員 2022年12月 株式会社サンゲツ入社 執行役員 社長室担当 2023年 4月 執行役員 管理担当兼 サイバーセキュリティ担当 2023年 6月 取締役 執行役員 管理担当兼 サイバーセキュリティ担当 2023年 7月 取締役 常務執行役員 コーポレート部門ゼネラルマネージャー兼 スペースプランニング部門担当兼 サイバーセキュリティ担当 2024年 4月 代表取締役 社長執行役員 2026年 4月 代表取締役 社長執行役員兼 海外事業部門ゼネラルマネージャー 現在に至る</p>	30,184株

#### 取締役候補者とした理由

近藤康正氏は、大手商社におけるグローバルな業務経験に加え、前職では上場企業（製造業）の経営を担うなど、企業経営全般に関する豊富な知識と経験を有しております。当社入社後は、社長室およびコーポレート部門を統括し、2024年4月からは社長執行役員として長期ビジョンおよび中期経営計画の達成に向けて取り組んでいます。これらの経験と実績は、当社の企業価値向上を牽引していくために不可欠であることから、引き続き取締役として適任と判断いたしました。

当事業年度の取締役会出席回数：13回中13回

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2 再任	 <p>まつお ゆたか <b>松尾 豊</b> (1966年9月10日生)</p>	<p>1990年 4月 株式会社サンゲツ入社  2018年 4月 北関東支社長  2020年 4月 関西支社長  2023年 7月 執行役員 事業部門 西日本ビジネスユニットマネージャー兼 関西支社長  2024年 4月 執行役員 ロジスティクス部門ゼネラルマネージャー  2025年 4月 執行役員 事業部門ゼネラルマネージャー兼 エクステリア事業担当兼 空間総合事業担当  2025年 6月 取締役 執行役員 事業部門ゼネラルマネージャー兼 エクステリア事業担当兼 空間総合事業担当  2026年 4月 取締役 常務執行役員 事業部門ゼネラルマネージャー兼 エクステリア事業担当兼 経営戦略担当 現在に至る</p>	11,888株

### 取締役候補者とした理由

松尾豊氏は、北関東支社長、関西支社長、西日本ビジネスユニットマネージャーなど国内主要拠点の責任者を歴任し、当社の売上拡大を牽引してまいりました。また、ロジスティクス部門および事業部門の責任者として多角的な実務経験を積んでおり、当社の事業と業界動向、社内状況に関して豊富な知識と経験を有しております。これらは、当社の持続的な成長に向けた意思決定に不可欠であることから、引き続き取締役として適任と判断いたしました。

当事業年度の取締役会出席回数：10回中10回

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、2016年4月1日付で執行役員制度を導入しております。

3. 監査等委員会の取締役候補者の選任についての意見

監査等委員会は、監査等委員以外の取締役の選任に関し、監査等委員である社外取締役全員が参加している指名報酬委員会における検討を経た上で、見識、経験、能力等の観点から慎重な検討を行った結果、各候補者は当社の中長期的な企業価値の向上を託すにふさわしく、適任であると判断しております。

4. 当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

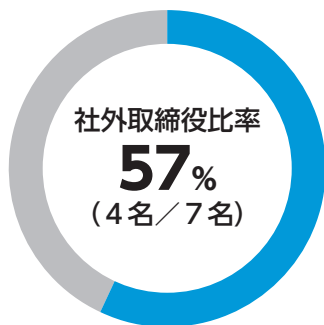
### 【参考】取締役のスキルマトリックス

取締役および監査等委員に期待する経験・知見については、経営の基本スキルに加え、当社の事業に即した専門性および成長に必要なスキルをベースとして、スキルマトリックスを策定しております。

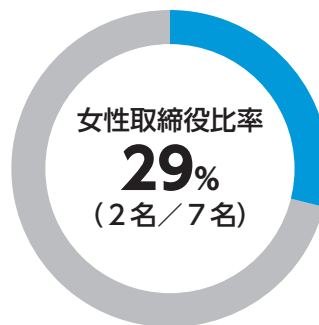
取締役会の構成においては、経験、知見、能力等における多様性に配慮するとともに、当社の経営に対し率直かつ建設的に助言できる高い専門性と経験を重視し、自社での独立性基準を定めています。現在、取締役7名のうち4名が独立社外取締役であり、独立性・客観性のある取締役会の監督をより強化するため、経営の”監督”と”執行”を分離した、ガバナンス体制・経営執行体制を導入しています。

氏名	社外独立	性別 ●男性 ○女性	取締役に期待する経験・知見												
			経営の基本となる経験・知見						当社事業に即した専門性および成長に必要な経験・知見						
			企業経営	財務・会計	法務・リスクマネジメント	人材戦略	D X・I T	サステナビリティ・E S G	業界知識	開発・品質	営業・マーケティング	サプライチェーンマネジメント	グローバル事業	ビジネスモデルの革新・変革	
取締役	近藤 康正	●	●	●	●	●		●	●		●	●	●	●	
	松尾 豊	●							●		●	●		●	
監査等委員	浜田 道代	●	○			●	●		●					●	
	宇田川 憲一	●	●	●		●	●		●	●				●	
	寺田 修	●	●	●			●		●	●	●			●	
	大鐘 亜樹	●	○	●	●			●	●			●		●	
	美根 陽介		●	●					●	●		●	●		

## 独立性・客観性の確保



## ダイバーシティの推進




### 取締役に求められるスキルに関する考え方


スキル名	必要性の理由
企業経営	持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、企業トップとしての経営に関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
財務・会計	財務戦略ならびに会計処理等について実効性高く監督し、各種財務判断の信頼性を向上するため、財務および会計に関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
法務・リスクマネジメント	企業活動の根幹となる誠実で透明性の高い法令遵守体制ならびにリスクマネジメント体制を構築するためには、法務・コンプライアンスおよびリスク管理に関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
人材戦略	成長戦略推進の原動力は「人材」であり、人的資本の価値を最大化するための人材戦略に関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
DX・IT	事業環境の変化に適切に対応し、競争力の強化や新たな価値の創出を果たすためには、デジタル技術の戦略的活用が必須であり、DXおよびITに関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
サステナビリティ・ESG	持続可能な循環型社会の実現に向けて、環境・社会課題に適切に対応し、企業として持続的に成長するため、サステナビリティおよびESGに関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
業界知識	主力のインテリア事業の一段の基盤強化に加え、その強みをいかして事業領域・事業規模の拡大を果たすために、素材、建設等を含めバリューチェーン全体に関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
開発・品質	イノベティブな商品開発・デザイン、安全・安心を担保する品質の提供は、事業継続・拡大の重要要素であり、開発・品質に関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
営業・マーケティング	マーケットインの視点で質の高いソリューション提供を行うためには、国内外の市場環境および顧客・取引先などのステークホルダーとの関係に精通し、営業戦略の策定や実行に関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
サプライチェーンマネジメント	多様な市場・顧客ニーズにきめ細かく対応し、多品種の商品を提供する事業モデルにおいて、最適なサプライチェーンマネジメントが不可欠であり、その専門的な知見・経験を持つ取締役が必要である。
グローバル事業	市場規模の大きい海外市場において当社のビジネスモデルを展開し、成長を取り込むことは不可欠であり、グローバル事業に関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
ビジネスモデルの革新・変革	インテリア事業をコアとして持続的な成長を果たすために、事業領域の拡大、新規事業の創出を加速する必要がある。革新・変革に向けた多面的かつ広範な知見・経験ならびにマインドを持つ取締役が必要である。

### 【参考】 監査等委員である取締役の略歴

監査等委員である取締役の略歴、当社における地位・担当は以下のとおりであります。

属性	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位・担当 (重要な兼職の状況)
<b>社外</b> <b>独立</b> <b>女性</b>	 はまだ みちよ <b>浜田 道代</b> (1947年11月25日生)	1985年 4月 名古屋大学法学部教授 1999年 4月 名古屋大学大学院法学研究科教授 2008年 4月 名古屋大学法科大学院長 2009年 4月 名古屋大学名誉教授 現在に至る 公正取引委員会委員 2015年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) 現在に至る
<b>社外</b> <b>独立</b>	 うだ がわ けんいち <b>宇田川 憲一</b> (1949年4月5日生)	2004年 6月 東ソー株式会社 取締役 2008年 6月 同社常務取締役 2009年 6月 同社代表取締役社長 2016年 3月 同社取締役相談役 2018年 6月 同社名誉顧問 2019年 6月 同社名誉顧問退任 2019年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) 現在に至る
<b>社外</b> <b>独立</b>	 てらだ おしむ <b>寺田 修</b> (1953年4月7日生)	2005年 6月 清水建設株式会社 執行役員 2010年 6月 同社常務執行役員 2013年 4月 同社専務執行役員 2014年 6月 同社代表取締役副社長 2020年 6月 同社常任顧問 2021年 6月 同社常任顧問退任 2021年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) 現在に至る

属性	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位・担当 (重要な兼職の状況)
社外 独立 女性	 おおがね あき <b>大鐘 亜樹</b> (1963年5月23日生)	1987年 4月 株式会社住友銀行入行 2010年 4月 大和ネットバンク設立準備株式会社 (出向) 内部監査部長 2011年 4月 株式会社大和ネクスト銀行 取締役 2012年 3月 同行取締役退任 2012年 3月 株式会社三井住友銀行 監査部上席考査役 2019年 3月 同行退職 2021年 9月 株式会社OMA取締役 2023年 6月 同社取締役退任 2024年 6月 当社社外取締役(監査等委員) 現在に至る

属性	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位・担当 (重要な兼職の状況)
非執行	 みね ようすけ <b>美根 陽介</b> (1959年12月10日生)	1984年 4月 株式会社サンゲツ入社 2014年 7月 中国四国支社長 2016年 4月 執行役員 中国四国支社長 2017年 4月 執行役員 ロジスティクス本部 副本部長 2019年 4月 執行役員 ロジスティクス本部 部長 2023年 7月 常務執行役員 ロジスティクス部門ゼネラルマネージャー 2024年 4月 常務執行役員 ロジスティクス部門担当 2024年 6月 取締役 常勤監査等委員 現在に至る

### 第3号議案

## 監査等委員である取締役の報酬額改定の件

当社の監査等委員である取締役の報酬額は、2015年6月18日開催の第63回定時株主総会において、年額80百万円以内にご承認いただいておりますが、取締役および監査等委員の責務や期待される役割がこれまで以上に増大することを勘案し、監査等委員である取締役の報酬額を年額120百万円以内と改定させていただきたいと存じます。

本議案の内容は、上記の背景を踏まえて合理的な範囲で報酬枠を増額するものであり、その内容は相当であると取締役会として判断しております。なお、現在の監査等委員である取締役は5名であります。

以 上

# 事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、企業収益が堅調に推移する中、個人消費や設備投資の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。北米においては、通商政策や物価・雇用情勢等に不透明感が残るものの、景気は緩やかに拡大し、アジアにおいては、東南アジアでは内需の底堅さがみられるものの国・地域により力強さを欠き、中国では不動産不況の長期化により景気回復が遅れています。また、米国の通商政策、金融資本市場の変動に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱など、国内外とも景気の下押しリスクに注視していく必要があります。

国内建設市場においては、住宅市場では、2025年4月に施行された建築基準法・建築物省エネ法改正に伴う駆け込み需要の反動減や建設コストの高騰等により、新設住宅着工戸数および床面積は前年実績を下回り、弱含みで推移しました。非住宅市場では、ホテル等の新設着工床面積は増加したものの、オフィス、倉庫・工場、医療福祉施設等では前年実績を下回り、弱含みで推移しました。一方で、リフォーム・リニューアル市場は底堅く推移しており、国土交通省発表の「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」によると、直近（2025年10月～12月）の受注高は住宅・非住宅市場ともに前期比で増加傾向を示しています。

こうした経営環境において、長期ビジョン【DESIGN 2030】および中期経営計画【BX 2025】に基づき、事業領域の拡張と提供価値の高度化に取り組み、人的資本とデジタル資本の強化を通じて、提案力の進化と事業基盤の拡充を推進しました。

当連結会計年度の業績は、売上高2,064億41百万円（前期比3.0%増）、営業利益194億8百万円（同7.0%増）、経常利益201億52百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は146億42百万円（同16.7%増）となりました。

#### (ご参考) 業績ハイライト

##### 売上高

206,441百万円  
前期比 3.0 % 増

##### 営業利益

19,408百万円  
前期比 7.0 % 増

##### 経常利益

20,152百万円  
前期比 8.5 % 増

##### 親会社株主に帰属する 当期純利益

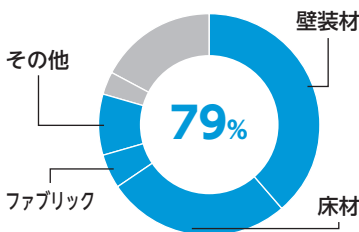
14,642百万円  
前期比 16.7% 増

## (国内インテリアセグメント)売上高 1,641億6百万円

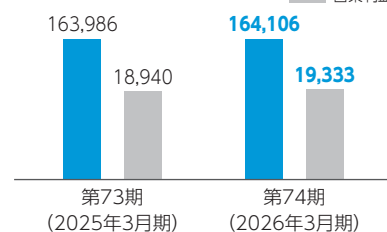
### 主要な事業内容

壁装材、床材、ファブリック等の  
インテリア商材の企画・製造・  
販売、空間デザイン提案・施工等

(ご参考)  
売上高構成比



売上高と営業利益 (単位:百万円)



国内インテリアセグメントに属する事業は、インテリア事業と空間総合事業です。

インテリア事業では、素材・デザイン・物流・施工といった各種機能の強化と、それらの連携によるソリューション提案力の強化を推進しています。

商品開発では、環境配慮や省施工といった、市場ニーズへの対応および社会課題の解決に資する商品の拡充に注力しました。第4四半期には、施工工程を大幅に短縮する新建材「INNO PANEL® (イノパネル)」見本帳を発刊したほか、世界のハイエンド市場で高いブランド力を誇るスウェーデンの床材メーカーであるBOLON (ボロン) 社製品の国内における取り扱いを決定 (2026年度より順次販売開始予定) し、商品ラインアップを強化しています。また、壁紙「ELEMENTUM™ (エレメンタム)」が、「iFデザインアワード 2026」を受賞し、3年連続・計5回目の受賞を果たすなど、当社のデザイン・品質が市場・業界において高く評価されました。

サプライチェーンマネジメント (以下、SCM) では、その中核である物流の一段の機能強化、効率化を推進しています。物流業界の制約を背景としたコスト上昇が構造化する中、SCM高度化による競争力強化を目指し、部門間連携の深化、グループ物流会社の経営基盤強化、省人化設備の導入による生産性向上など、グループ横断的な施策を推進しています。

製造では、壁紙製造の国内最大手であるグループ会社のクリアネイト株式会社が、2025年10月に広島県の新工場の稼働を開始しました。東日本2拠点、西日本1拠点の生産体制を構築し、かつ生産効率の高い新鋭機を導入することで、サプライチェーンの強靭化と安定供給体制を強固にまいります。

空間総合事業では、インテリア商品のコーディネート機能、インテリア事業の販売ネットワーク・顧客基盤等とのシナジーを創出しつつ、独自性の高い価値提供を目指しています。グループ会社であるフェアトーン株式会社を含め、売上高は着実に成長しております。

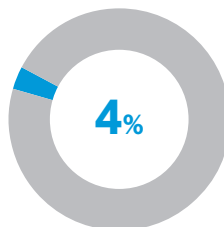
これらの結果、国内インテリアセグメントにおける売上高は1,641億6百万円（前期比0.1%増）、営業利益は193億33百万円（同2.1%増）となりました。なお、壁装ユニットの売上高は799億49百万円（同1.7%増）、床材ユニットの売上高は556億14百万円（同3.1%減）、ファブリックユニットの売上高は101億25百万円（同5.4%増）、デザインフィー・施工を含むその他の売上高は184億17百万円（同0.3%増）となりました。

## (国内エクステリアセグメント)売上高 73億 10百万円

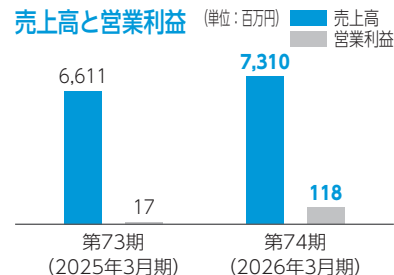
### 主要な事業内容

門扉、フェンス、カーポート等の  
エクステリア商品の販売、  
外構の空間提案・施工等

(ご参考)  
売上高構成比



売上高と営業利益 (単位:百万円)



国内エクステリアセグメントに属する事業は、エクステリア事業です。

同セグメントでは、国内インテリアセグメント同様に新設住宅着工戸数の減少など厳しい事業環境が継続しております。こうした環境下、中核グループ会社である株式会社サングリーンは、エクステリア商品の販売価格の上昇、主力市場である東海地方での非住宅物件受注の拡大、拠点強化に取り組む関東地方での売上増加等により業績は引き続き改善傾向にあります。

これらの結果、国内エクステリアセグメントの売上高は73億10百万円（前期比10.6%増）、営業利益は1億18百万円（同586.7%増）となりました。

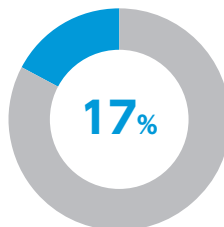
## (海外セグメント)

売上高 **350億 29**百万円

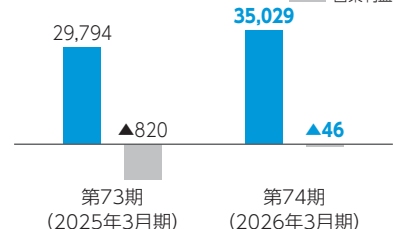
### 主要な事業内容

インテリア商材の製造・販売、  
空間デザイン・総合施工等

(ご参考)  
売上高構成比



売上高と営業利益 (単位:百万円)



海外セグメントでは、海外関係会社の2025年1月から12月までの実績を、当連結会計年度の業績に算入しております。

海外セグメントに属する事業は、海外インテリア事業と海外空間総合事業です。

海外インテリア事業では、北米（米国・カナダ）においては、経営基盤や事業インフラの強化など内部改善が進展するとともに、営業戦略が奏功し、前期比で増収増益となりました。東南アジアにおいては、経営体制の刷新をはじめとする構造改革や各国での適切な販売政策等により業績改善が進み、通期での黒字転換を果たしました。中国・香港においては、不動産市場の低迷や雇用環境の悪化による消費意欲の低下などを背景に、依然として厳しい事業環境が続いています。しかしながら、経営体制の刷新・スリム化を行うとともに、市場・顧客別の戦略実行をはじめとした経営資源の投入先の選別を進めた結果、前期比で赤字幅は縮小しました。

海外空間総合事業では、2024年7月にグループ会社化した、設計・施工を事業領域とするD'Perception Pte Ltdにおいては、同地域全体の売上増加には寄与したものの、大型案件の工期遅延に伴う収益性の低下や一過性の追加コストの発生等により、営業損失となりました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は350億29百万円（前期比17.6%増）となりました。営業損益については、北米事業の好調が牽引したほか、東南アジアにおけるインテリア商品卸売事業の黒字転換が寄与しました。一方で、東南アジアの設計・施工事業における一過性の損失計上が下押し要因となり、営業損失は46百万円となりました（前期は営業損失8億20百万円、前第1四半期におけるD'Perception Pte Ltdの株式取得に関する一時的費用を含む）。

(サステナビリティへの取り組み)

当社グループは、サステナビリティへの取り組みを最重要課題の一つと位置付けて、持続可能な社会・企業を実現することを目指しています。経済価値と社会価値の双方の実現を目指した企業理念には、最上位の概念であるPurpose（存在意義）「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」を定め、「誰もが明日の夢を語れる世界」を目指した事業活動とサステナビリティ活動を連動させた経営を進めています。

環境への取り組みとして、当社グループは、経済価値と社会価値の創出を見据えたマテリアリティの1つに、「サステナブルな地球環境の実現」を選定しております。カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー、自然共生といった観点から環境負荷低減に関する取り組みを進めるとともに、適切な情報開示を推進しております。この結果、継続的なGHG排出削減努力やTCFD開示の高度化、木材調達透明性向上と目標策定などが評価され、国際的な非営利団体であるCDPより、気候変動分野で「B」スコア、フォレスト分野で「B-」スコアを取得いたしました。

人的資本に関する取り組みにおいては、経営の基盤となる多様な人材が活躍できる環境づくりを推進しております。「心身の健康づくり」「人生をより豊かに」「働きやすい環境づくり」の方針のもと、さまざまな施策を展開し、日本健康会議が認定する「健康経営優良法人2026」に認定されました。なお、本認定は7年連続、通算で8年度となります。

社会への参画については、北海道大学のCOI-NEXT「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」への参画を決定いたしました。同プロジェクトは、次世代を担うこどもや若者たちが「他者（ひと）とともに、自分らしく幸せに生きる社会」の実現を目指すものです。当社は、インテリアや空間創造の観点から、産学官連携によるウェルビーイングの向上や地域課題の解決への貢献に取り組んでまいります。

当社グループは引き続き、事業の根幹であるインテリアを通じた社会課題の解決に取り組み、経済価値ならびに社会価値を創出することで「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」ことを目指してまいります。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度は、国内インテリアセグメントにおいて、壁紙の持続的な安定供給を実現するための新工場を広島県に開設したほか、物流設備の導入・更新を行うなど、グループ全体では42億円の設備投資を行いました。

## (3) 資金調達の状況

設備投資は自己資金で賄い、当連結会計年度において増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、「中期経営計画 2029」（2027年3月期～2030年3月期）をスタートいたします。

目指す企業像を「素材とデザインを起点に、インテリアから文化をつくる企業」と決めました。

当社のコアは、インテリア商品の品揃えの拡充にとどまらず、素材・デザイン・物流・施工を統合し、ソリューション提案を担う「トータルインテリア」にあります。当社を取り巻く外部環境は大きく変化しています。国内市場の縮小や人手不足といった制約が強まる一方で、暮らしの価値観の多様化、社会課題の高度化、テクノロジーの進展、海外市場でのポテンシャルにより新たな価値創出の機会が広がっています。こうした環境認識の下、当社グループが持続的かつ飛躍的な成長を遂げていくために、改めて自社のコアに立ち返り、その強みを起点として成長戦略を進め、2030年3月期売上高2,500億円、営業利益250億円を目指すものです。

具体的には、インテリア事業を引き続き成長の中核として強化し、海外においてもインテリアを軸として北米、アジアでの成長を加速させます。空間総合およびエクステリア事業は、インテリアの強みを横展開した拡張領域と位置付け、中長期的な成長事業として着実に育成してまいります。

次期（2027年3月期）の連結業績につきましては、売上高2,130億円（前期比3.2%増）、営業利益190億円（同2.1%減）、経常利益192億円（同4.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益135億円（同7.8%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。また、中東情勢の緊迫化、地政学リスクの高まりに伴う、エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱による原材料の調達難、原材料価格の上昇等の不確実性については、現時点でその影響額を合理的に算出することが困難であることから本業績予想に織り込んでおりません。そうした影響額が合理的に算出することが可能になった時点で業績予想の修正を行う可能性があります。

「中期経営計画 2029」の詳細につきましては、以下の通りです。なお、2026年5月13日に公表の通り、当中期経営計画での当社グループの成長戦略策定にあたり、2020年に発表した長期ビジョン【DESIGN 2030】において目指す企業像および定量目標を修正しております。

## 「中期経営計画 2029」（2027年3月期～2030年3月期）

### 1. 基本方針

#### (1) インテリア事業の強化

インテリアの総合企業として、市場ニーズ、社会課題に対応した商品の開発、空間を構成する商材の拡充、デザインをはじめソリューション提案力の強化、ビジネスモデルの変革を加速し、事業の高度化を推進する。

#### (2) 空間総合事業とエクステリア事業の育成

インテリア事業とのシナジーを梃子として、グループ会社を含めて事業基盤を確立し、サンゲツグループの中核事業に育成する。

#### (3) 海外事業の成長

成長の起爆剤と位置付ける海外事業において、各地域・各グループ会社の独自性・主体性を尊重しつつ、サンゲツグループ内の協業・共創を加速し、収益力の飛躍的向上を図る。

#### (4) 次世代事業の探索・創出

インテリアをはじめとするサンゲツグループの既存領域、隣接領域において未来の収益源となる次世代事業を探索・創出する。

#### (5) 人的資本

「変革と挑戦」、「イノベーションの創出」を実現、加速すべく、経営戦略に連動した人事施策を実行し、サンゲツグループの人材基盤を強化する。

#### (6) デジタル資本

収益力と資本効率を最大化する戦略資本へと進化させ、蓄積したデジタル資本を駆使してデータドリブン経営を実践し、確かな財務価値を生み出すDX（デジタル変革）を推進する。

### 2. 経営指標（2030年3月期）

#### 連結

連結売上高	2,500億円
連結営業利益	250億円
連結当期純利益	170億円
ROE	14.0%
ROIC	11.0%

### セグメント別

国内インテリアセグメント	売上高	1,880億円
	営業利益	215億円
国内エクステリアセグメント	売上高	78億円
	営業利益	5億円
海外セグメント	売上高	542億円
	営業利益	30億円
合計	売上高	2,500億円
	営業利益	250億円

### 3. 財務戦略

#### (1) 資金配分計画・投資方針

資金創出	
営業CF	730~770億円
有利子負債の活用・資産圧縮	70~230億円

資金配分	
成長投資	450~550億円
株主還元	350~450億円

#### 戦略投資

- ・ R&D
  - 新素材・新商品の開発を強化すべくR&D拠点を設置
  - パートナー企業とのアライアンス強化
- ・ 企業ブランディング
  - 目指す企業像「素材とデザインを起点に、インテリアから文化をつくる企業」を社会全体へ発信すべく、マーケティング・プロモーション機能を強化
- ・ M&A・新規事業
  - インテリア事業における商品ポートフォリオ拡充
  - インテリア事業隣接領域における事業機会ならびに業界再編に伴う事業機会の検討
  - 北米をはじめとして、海外での事業領域・規模の拡大

## (2) 株主還元方針

キャッシュ創出力のさらなる向上を実現し、安定増配と自己株取得による資本コントロールにより資本収益性向上を目指す。

- ・株主還元は安定配当を基本とし、1株当たり年間配当金155円の下限設定と配当性向60%以上を目安に増配を目指す。
- ・市場環境や資本効率、成長投資等の状況を鑑み、適宜自己株式の取得を検討する。

## 4. 経営基盤

### (1) 人的資本

「変革と挑戦」、「イノベーションの創出」を実現、加速すべく、経営戦略に連動した人事施策を実行し、サンゲツグループの人材基盤を強化する。

- ・持続的成長を支える人材基盤強化
- ・事業戦略をリードする人材の強化
- ・DE&Iの深化
- ・ウェルビーイングの向上

### (2) デジタル資本

デジタル資本を収益力と資本効率を最大化する戦略資本へと進化させ、蓄積したデジタル資本を駆使してデータドリブン経営を実践し、確かな財務的価値を生み出すDX（デジタル変革）を推進する。

- ・ビジネスプロセスの自動化によるトップライン成長とボトムライン拡大
- ・SCM高度化による収益構造の強化
- ・生成AI、エージェントAIを前提としたビジネススタイル整備
- ・サイバーセキュリティフレームの最新化と運用

### (3) サステナビリティ

企業としての社会的責任と健全な企業経営の両立の下、企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献する。

#### DE&I

女性管理職比率 <sup>**</sup>	単体	27%
男性育休取得率	単体	100%

#### コミュニティへの参画

児童養護施設改修活動	連結	50件/年間
------------	----	--------

地球環境保全（気候変動・資源循環・商品を通じた環境負荷低減）

脱炭素	GHG排出量削減（Scope 1・2）	単体	カーボンニュートラル
		連結	2021年度比55%削減
	GHG排出量削減（Scope 3）	連結	仕入先GHG排出量削減
資源循環		単体	見本帳リサイクルの推進
商品を通じた環境負荷低減		単体	環境配慮型商品の拡充

※ライン管理職における女性比率（「中期経営計画 2029」より女性管理職比率をスタッフ管理職からライン管理職に変更）

### 長期ビジョン【DESIGN 2030】の一部修正について

当中期経営計画での当社グループの成長戦略策定にあたり、昨今の事業環境の変化、当社が向き合うそれぞれの事業の特性、ポテンシャル、課題等を勘案し、2020年に発表した長期ビジョン【DESIGN 2030】について、以下2点を修正します。

- （1）目指す企業像を「素材とデザインを起点に、インテリアから文化をつくる企業」といたします。
- （2）定量目標として、2030年3月期連結売上高2,500億円、連結営業利益250億円といたします。

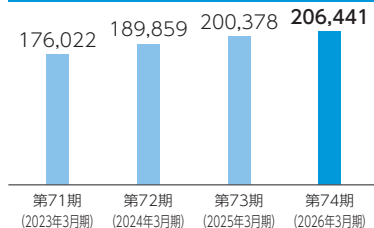
当社グループは、「素材とデザインを起点に、インテリアから文化をつくる企業」を目指し、「変革と挑戦」、「イノベーションの創出」に取り組み、成長戦略の加速、企業価値の向上に向けて邁進してまいります。

また、目指す企業像を定めると同時に、改めて社是「誠実」を掲げます。2024年、企業理念策定時に元々あった社是「誠実」を企業理念に組み入れることとしました。しかしながら、1849年の創業以来、「誠実」は社員全員、そして、ステークホルダー皆さまを繋ぐ当社のDNAであり、当社のアイデンティティであり、常に立ち返るべき原点であります。「中期経営計画 2029」のスタートに合わせて「誠実（INTEGRITY）」を社是とし、社員全員が誠実さと倫理観を持ち、自分の信念に忠実に行動してまいります。

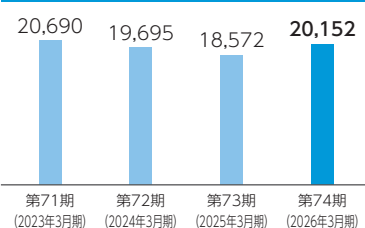
## (5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(ご参考)

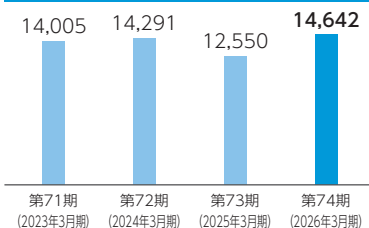
売上高 (単位：百万円)



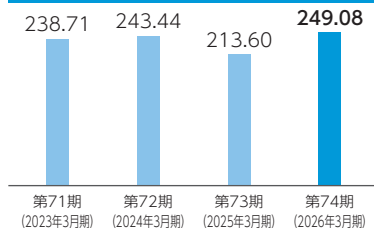
経常利益 (単位：百万円)



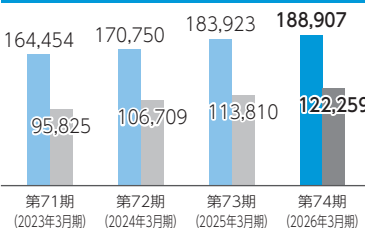
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



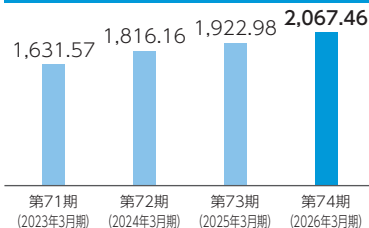
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



		第71期 (2023年3月期)	第72期 (2024年3月期)	第73期 (2025年3月期)	第74期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
売上高	(百万円)	176,022	189,859	200,378	206,441
経常利益	(百万円)	20,690	19,695	18,572	20,152
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	14,005	14,291	12,550	14,642
1株当たり当期純利益	(円)	238.71	243.44	213.60	249.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	238.55	243.30	213.57	249.07
総資産	(百万円)	164,454	170,750	183,923	188,907
純資産	(百万円)	95,825	106,709	113,810	122,259
1株当たり純資産額	(円)	1,631.57	1,816.16	1,922.98	2,067.46

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第74期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第73期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (6) 重要な子会社及び関連会社の状況 (2026年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
株式会社サングリーン	130百万円	100	エクステリア商品の販売、施工
フェアートン株式会社	35百万円	100	内装仕上、内装総合工事
株式会社サンゲツヴォーヌ	100百万円	100	インテリアファブリック商材の企画、販売
株式会社サンゲツ沖縄	100百万円	100	インテリア商材の販売
クリアネイト株式会社	100百万円	100	壁紙の製造及び販売、インテリア関連商品の販売
株式会社クロス企画	7百万円	100	インテリア関連商品の配送、管理
株式会社SDS	10百万円	100	インテリア関連商品の配送、管理
KOROSEAL INTERIOR PRODUCTS HOLDINGS, INC.	54,142千米ドル	100	壁装材の製造、販売
Goodrich Global Holdings Pte. Ltd.	10,474千シンガポールドル	100	インテリア商材の販売
GOODRICH GLOBAL LIMITED	1,000千香港ドル	100	インテリア商材の販売
D'Perception Pte Ltd	10,306千シンガポールドル	70	空間デザイン、総合施工

(注) 2025年4月1日に株式会社SDSの全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

## (7) 主要な事業所の状況 (2026年3月31日現在)

### ① 当社

本社	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
支社	北海道支社（札幌市）、東北支社（仙台市）、北関東支社（さいたま市）、PARCs Sangetsu Group Creative Hub（千代田区）、東京支社・FIELDS Sangetsu Group Design&Development Center（品川区）、西関東支社（横浜市）、中部支社（名古屋市）、関西支社（大阪市）、中国四国支社（広島市）、九州支社（福岡市）
支店・営業所	北陸支店（金沢市）、四国支店（高松市）、北東北営業所（盛岡市）、福島営業所（郡山市）、群馬営業所（高崎市）、栃木営業所（宇都宮市）、新潟営業所、茨城営業所（つくば市）、長野営業所、東関東営業所（千葉市）、多摩営業所（立川市）、厚木営業所、岐阜営業所、岡崎営業所、静岡営業所、京都営業所、神戸営業所、東大阪営業所、南大阪営業所（堺市）、岡山営業所、北九州営業所、熊本営業所、南九州営業所（鹿児島市）

● 事業所の詳細につきましては、こちらをご覧ください。

(<https://www.sangetsu.co.jp/company/companyprofile/office.html>)

● 全国のショールームにつきましては、こちらをご覧ください。( <https://www.sangetsu.co.jp/showroom/> )

## ② 主要な子会社

会社名	本社所在地	事業所
株式会社サングリーン	愛知県名古屋	本社・名古屋支店他16支店
フェアートン株式会社	東京都中央区	本社・中部営業所（名古屋市）他3営業所
株式会社サンゲツヴォーヌ	東京都品川区	本社・名古屋営業所他6営業所
株式会社サンゲツ沖縄	沖縄県宜野湾市	本社
クレアネイト株式会社	東京都品川区	本社・成田工場・一関工場・東広島工場
株式会社クロス企画	福岡県糟屋郡	本社・博多営業所（福岡市）
株式会社SDS	愛知県名古屋	本社・仙台事業所他8事業所
KOROSEAL INTERIOR PRODUCTS HOLDINGS, INC.	米国（オハイオ）	本社・ルイビル工場（ケンタッキー）
Goodrich Global Holdings Pte. Ltd.	シンガポール	本社
GOODRICH GLOBAL LIMITED	香港	本社
D'Perception Pte Ltd	シンガポール	本社

## (8) 従業員の状況（2026年3月31日現在）

### ① 企業集団の従業員の状況

セグメント別	従業員数	前連結会計年度末比増減
国内インテリアセグメント	2,154名	+345名
（内 株式会社サンゲツ）	(1,335)	(+46)
（内 フェアートン株式会社）	(139)	(+15)
（内 株式会社サンゲツヴォーヌ）	(53)	(0)
（内 株式会社サンゲツ沖縄）	(22)	(+1)
（内 クレアネイト株式会社）	(280)	(+43)
（内 株式会社クロス企画）	(77)	(△8)
（内 株式会社SDS）	(248)	(+248)
国内エクステリアセグメント	214名	△2名
海外セグメント	931名	△45名
（内 株式会社サンゲツ）	(10)	(+1)
（内 KOROSEAL INTERIOR PRODUCTS HOLDINGS, INC.）	(431)	(△3)
（内 Goodrich Global Holdings Pte. Ltd.）	(225)	(+4)
（内 GOODRICH GLOBAL LIMITED）	(61)	(△11)
（内 D'Perception Pte Ltd）	(204)	(△36)
合 計	3,299名	+298名

（注）2025年4月1日に株式会社SDSの全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

## ② 当社の従業員の状態

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,345名	+47名	38.0歳	15.3年

## (9) 主要な借入金の状況 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三菱UFJ銀行	7,000
株式会社京都銀行	3,000
株式会社りそな銀行	2,000

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	290,000,000株
② 発行済株式の総数	59,200,000株
③ 株主数	67,792名 (うち単元株主数 30,895名)
④ 大株主	

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,785,300	14.94
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,113,500	5.29
日 比 喜 雄	1,708,588	2.90
三 輪 雅 恵	1,699,228	2.89
サンゲツ共栄会	1,682,180	2.86
日 比 東 三	1,659,492	2.82
株式会社大垣共立銀行	1,438,372	2.44
株式会社日本カストディ銀行 (金銭信託課税口)	1,170,000	1.99
日 比 麻 友 美	1,160,734	1.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,009,518	1.71

(注) 当社は、自己株式を408,298株保有しており、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

### ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数 (株)	交付対象者数 (名)
取締役 (社外取締役、監査等委員を除く)	10,000	2

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「2.会社の現況 (2)会社役員の状況 ③ 当社の取締役および執行役員の報酬体系および報酬制度」に記載しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役 の 状況 (2026年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	近 藤 康 正	
取締役 執行役員	松 尾 豊	事業部門ゼネラルマネージャー 兼 エクステリア事業担当 兼 空間総合事業担当
取締役 (監査等委員)	浜 田 道 代	東邦瓦斯株式会社社外取締役
取締役 (監査等委員)	宇田川 憲 一	
取締役 (監査等委員)	寺 田 修	
取締役 (監査等委員)	大 鐘 亜 樹	
取締役 (常勤監査等委員)	美 根 陽 介	

- (注) 1. 監査等委員である取締役浜田道代、宇田川憲一、寺田修及び大鐘亜樹の4氏は、社外取締役であります。
2. 社外取締役は、ビジネス、法務、会計などの多様な分野の第一人者から選出し、取締役会全体としての多様性を図っております。
3. 当社は、監査等委員である取締役浜田道代、宇田川憲一、寺田修及び大鐘亜樹の4氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
4. 当社は、5名の監査等委員のうち、美根陽介氏を常勤監査等委員に選定しております。常勤監査等委員を選定した理由は、日常的に情報を収集し、執行部門からの業務報告を定期的に聴取し、現場の実査を行うことを職務とする者からの情報を監査等委員会の全員で共有することを通じて、監査等委員会の審議・活動をいっそう実効的なものとするためであります。
5. 当社と監査等委員の5氏は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役、執行役員、子会社の役員であり、保険料は当社が全額負担しております。当該保険契約により、被保険者の職務の執行に関し、保険期間中に提起された損害賠償請求等に起因して、被保険者が被る損害を填補することとしております。ただし、被保険者が法令違反を認識しながら行った行為等は補償の対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

## ② 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員であるものを除く。)	137	51	59	27	3
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	71 (47)	71 (47)	— (—)	— (—)	5 (4)
合 計 (うち社外取締役)	208 (47)	122 (47)	59 (—)	27 (—)	8 (4)

- (注) 1. 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
2. 非金銭報酬等は譲渡制限付株式報酬であり、当事業年度の費用計上額を記載しております。
3. 相談役・顧問制度は廃止しております。ただし、創業家出身者である日比東三氏に限り、非常勤、且つ無報酬の特別顧問に任命しております。
4. 上表には、2025年6月18日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 (監査等委員を除く) 1名の報酬等を含んでおります。

## ③ 当社の取締役および執行役員の報酬体系および報酬制度

### イ. 報酬体系

表1のとおり、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬は、①基本報酬 (各事業年度の事業に対する各人の貢献を指名報酬委員会が評価し、倍率を0.85~1.25の間で決定し、金額を決定する。)、②業績連動報酬 (各事業年度の自己資本利益率 (ROE) の達成の程度に連動する。)、③譲渡制限付株式報酬 (長期インセンティブ) の3本立てで構成しております。

取締役 (監査等委員である取締役を除く。) のうち執行役員を兼務しない者および監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬のみとします。

【表1】

	取締役 (監査等委員である取締役を除く。) のうち執行役員を兼務する者および執行役員	取締役 (監査等委員である取締役を除く。) のうち執行役員を兼務しない者	監査等委員である取締役
基本報酬	○	○	○
業績連動報酬	○	—	—
譲渡制限付株式報酬	○	—	—

□. 報酬制度

各報酬等の内容は、表2のとおりであります。

【表2】

基本報酬	<p>取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の基本報酬は、指名報酬委員会で各人の当該年度の実績および事業への貢献により評価を行い、その評価を倍率0.85～1.25の間で決定し、その評価倍率および役位別乗率を標準基本報酬に乗じて算出しており、算定方法は以下のとおりとなります。</p> <p>(算定式) <u>基本報酬＝標準基本報酬×貢献評価倍率×各役位別乗率</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・標準基本報酬＝15,600（千円）／年</li><li>・貢献評価倍率＝当該年度の貢献度評価に応じて0.85～1.25で決定</li><li>・各執行役員 役位別乗率（基本報酬）（グラフ1参照）</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>・取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者および監査等委員である取締役においては、職責等に応じて個別に支給額を決定しております。</li><li>・固定報酬は在任中に毎月支給しております。</li></ul>
業績連動報酬	<p>取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の業績連動賞与は、当該事業年度の連結当期純利益を連動指標とし、資本効率の向上を単年度ベースで実現することを目的に支給しております。業績連動報酬額の算定方法は以下のとおりとなります。</p> <p>(算定式) <u>業績連動報酬＝執行役員1人当たりの標準金額×各役位別乗率</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・執行役員1人当たりの標準金額（表3参照）</li><li>・各執行役員 役位別乗率（業績連動報酬）（グラフ1参照）</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>・業績連動報酬は事業年度終了後の株主総会翌日に年1回支給しております。</li><li>・連結当期純利益が一定の基準を下回った場合は不支給となります。</li></ul>

<p>譲渡制限付株式報酬</p>	<p>取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の譲渡制限付株式報酬は、株主の皆さまと価値共有を進めることおよび企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを明確にすることを目的に、現在の中期経営計画期間に適用される株式数を決定、これを支給しております。役位別の譲渡制限付株式（株数）は、執行役員標準株数に役位別乗率を乗じて決定しており、その算定方法は以下のとおりとなります。</p> <p>(算定式)</p> <p><u>譲渡制限付株式報酬（株数）＝執行役員標準株数×各役位別乗率</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・執行役員標準株数＝2,000株</li> <li>・各執行役員 役位別乗率（譲渡制限付株式報酬）（グラフ1参照）</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・譲渡制限期間は割当てを受けた日より30年間とし、取締役又は執行役員のいずれの地位からも任期満了もしくは正当な理由により退任等を条件として譲渡制限を解除するものとします。</li> <li>・付与数は役位に応じて決定するものとし、在任中に付与しております。</li> </ul>
------------------	--

#### ④ 業績連動報酬等に関する事項

##### イ. 業績指標の内容

連結当期純利益を指標としております。

##### ロ. 当該業績指標を選定した理由

事業の効率性を示す重要な指標であることから自己資本利益率（ROE）の目標値を設定しており、目標値達成に必要な連結当期純利益を指標としております。

##### ハ. 業績連動報酬の算定方法

当社は、事業の効率性を示す重要な指標である自己資本利益率（ROE）を定量目標の一つとしており、自己資本1,000億円を前提として、2023年5月公表時の中期経営計画におけるROE目標値14.0%達成に必要な連結当期純利益を設定しております。これに対する各事業年度の連結当期純利益の達成度合いに応じて、表3の算定式によりベース単価を算出し、これに当該事業年度における役位に応じて設定した役位別乗率を乗じた額を業績連動報酬として支給しております。なお、2025年5月14日公表の「中期経営計画の目標見直しに関するお知らせ」において、ROE目標値を11.5%に見直しております。

【表3】

連結当期純利益(ROE)※	執行役員業績連動報酬金額 (X=連結当期純利益)
50億円以下 (ROE5.0%以下)	0円
50億円超～100億円以下 (ROE5.0%超～10.0%以下)	$(X - 50\text{億円}) \times 0.17\%$
100億円超～140億円以下 (ROE10.0%超～14.0%以下)	$(100\text{億円} - 50\text{億円}) \times 0.17\%$ + $(X - 100\text{億円}) \times 0.14\%$
140億円超～180億円以下 (ROE14.0%超～18.0%以下)	$(100\text{億円} - 50\text{億円}) \times 0.17\%$ + $(140\text{億円} - 100\text{億円}) \times 0.14\%$ + $(X - 140\text{億円}) \times 0.10\%$

(注) ※自己資本=1,000億円をベースに各ROEにて基準となる各連結当期純利益を計算

## 二. 業績指標に関する実績

表4のとおり、業績指標としている当事業年度における連結当期純利益の実績は146.4億円であります。

【表4】

	連結当期純利益		報酬総額に占める 業績連動報酬の割合
	予想値	実績値	
第73期 (2025年3月期)	(注1) 110億円	(注2) 125.6億円	(注3) 35～39%
第74期 (2026年3月期)	(注4) 130億円	146.4億円	(注5) 40～43%

(注) 1. 2024年5月10日公表値であります。

2. 第74期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第73期の修正後の実績値については、125.5億円となっております。

3. 2025年4月28日の終値をもとに算出した割合であります。

4. 2025年5月14日公表値であります。

5. 2026年4月24日の終値をもとに算出した割合であります。

## ⑤ 非金銭報酬等の内容

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、非金銭報酬として譲渡制限付株式を付与しております。割当ての際の条件等は「③当社の取締役および執行役員の報酬体系および報酬制度」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1) ⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

## ⑥ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

第63回定時株主総会および第65回定時株主総会において次のとおり決議いただいております。

支給対象	取締役（監査等委員であるものを除く。）		取締役（監査等委員）
報酬内容	基本報酬・業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	基本報酬
株主総会決議	2015年6月18日 第63回定時株主総会	2017年6月23日 第65回定時株主総会	2015年6月18日 第63回定時株主総会
決議内容の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬制度内容</li> <li>・上限：4億円以内（年額）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬制度内容</li> <li>・1億2千万円以内（年額。左記4億円とは別枠）かつ発行又は処分される当社普通株式の総数60,000株以内（年間）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬制度内容</li> <li>・8千万円以内（年額）</li> </ul>
対象となる取締役の員数 (決議当時)	6名	5名	5名

## ⑦ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

ロ. 決定方針の内容の概要

(a) 基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬額については、監査等委員を構成メンバーとする指名報酬委員会に報酬案を提出することで定期的なモニタリングを実施しつつ、指名報酬委員会の審議を経て取締役会で決定することとしております。指名報酬委員会では、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬がそれぞれの役割と職責、業績及び成果にふさわしい水準となっているか、企業価値向上に対する適切な動機づけとなっているかなどの観点から慎重な検討を行います。取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者の報酬は、基本報酬のみとします。

(b) 基本報酬の個人別の報酬等の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員においては、役位・業績等を考慮した上で、貢献度により個人評価を決定します。取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者においては、職責等に応じて個別に支給額を決定します。

(c) 業績連動報酬等の業績指標の内容・報酬の額または算定方法の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、当該事業年度の連結当期純利益を指標とし、当該事業年度の執行役員の役位に応じ、算定式によりベース単価を算出し、これに役位別乗率を乗じた額を業績連動報酬として支給するものとします。

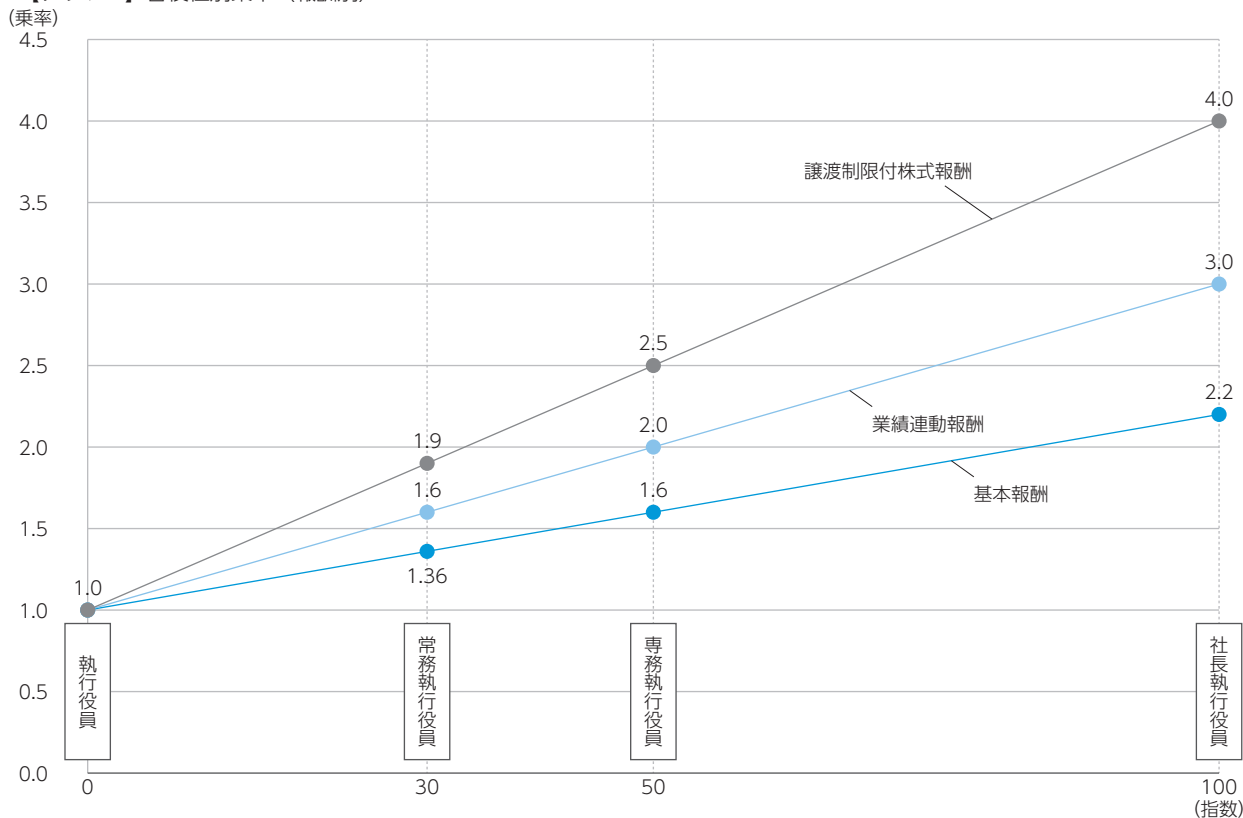
(d) 非金銭報酬等の内容・報酬の額もしくは数または算定方法の決定に関する方針

株主の皆さまと価値共有を進めることおよび企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを明確にすることを目的に、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、非金銭報酬として譲渡制限付株式（譲渡制限期間は割当てを受けた日より30年間とし、取締役又は執行役員のいずれの地位からも任期満了もしくは正当な理由により退任等を条件として譲渡制限を解除する。）を付与するものとし、付与数は役位に応じて決定するものとします。

(e) 報酬等の種類ごとの割合の決定に関する方針

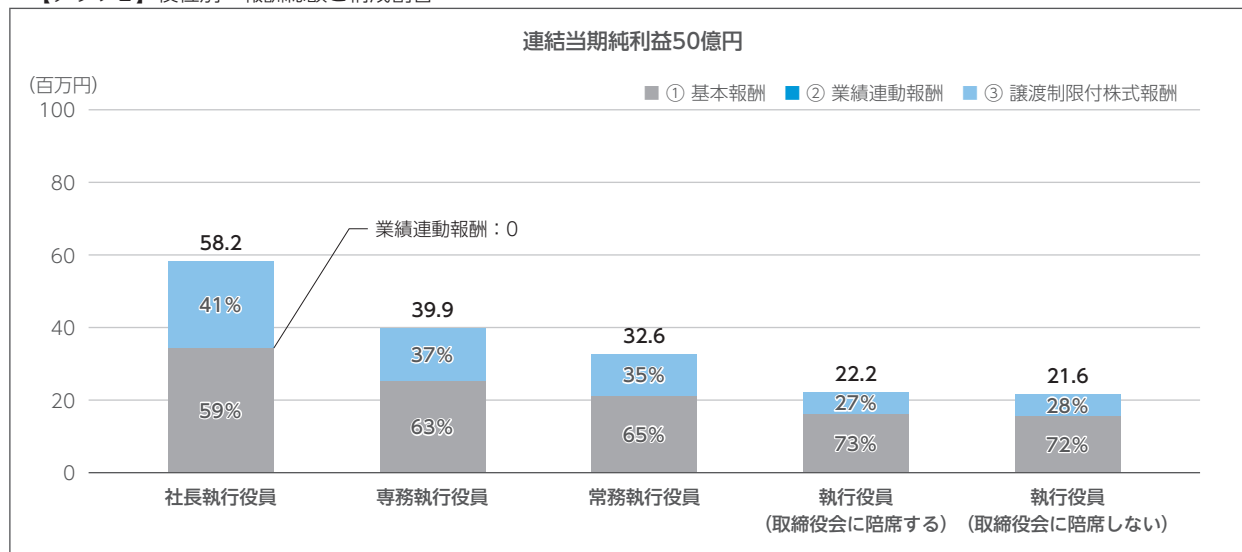
取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の各報酬は、金額および株数に乗率を掛けたものとなり、その乗率はグラフ1のとおりであります。各役位別の乗率は役位が上位になるに従い、業績連動報酬と譲渡制限付株式報酬の比率が高くなるように設計するものとします。

【グラフ1】各役位別乗率（報酬別）

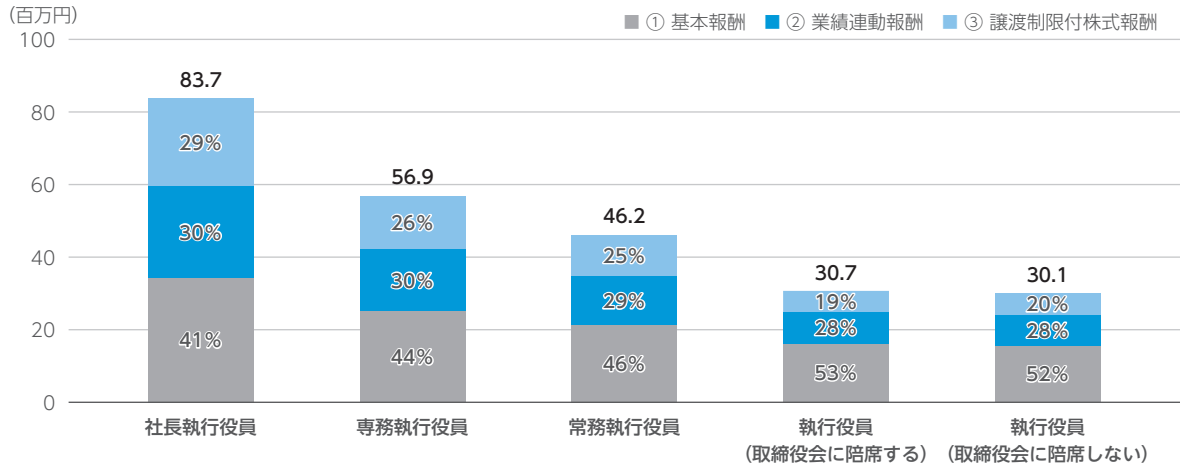


取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬総額および構成割合は、各人の貢献度評価、連動指標である当該事業年度の会社業績（連結当期純利益）と当該事業年度の役位に応じて異なり、連結当期純利益が、50億円、100億円、140億円の場合、グラフ2のとおりとなります。

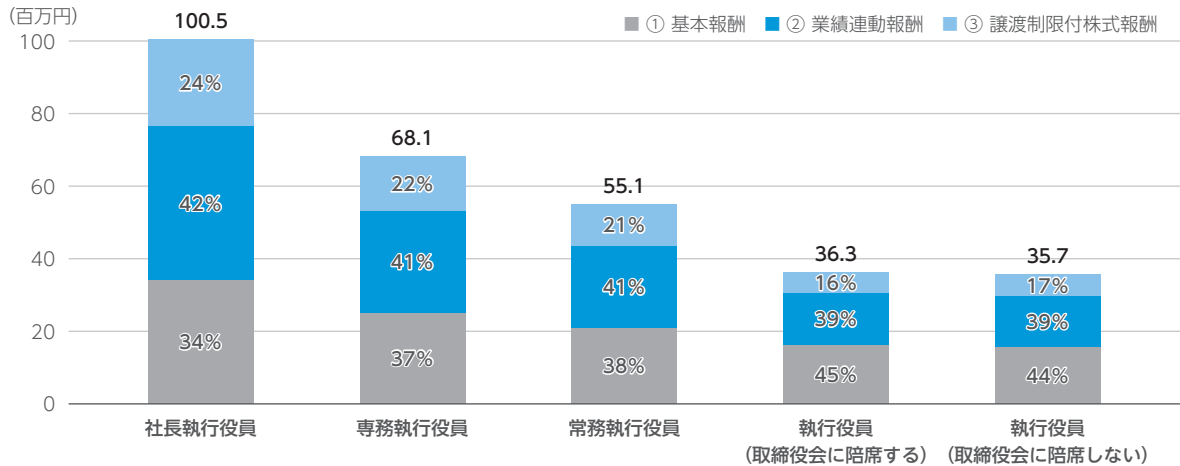
【グラフ2】 役位別 報酬総額と構成割合



連結当期純利益100億円



連結当期純利益140億円



(f) 報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針

各報酬の時期及び条件の決定に関する方針は次のとおりであります。

- ・基本報酬は、月例の固定金銭報酬として在任中に毎月支給する。
- ・業績連動報酬は、事業年度終了後の株主総会翌日に年1回支給する。
- ・譲渡制限付株式報酬は、対象となる取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、在任中、指名報酬委員会で審議し、取締役会で決議した役位に応じた株数を付与し、取締役又は執行役員のいずれの地位からも任期満了もしくはは正当な理由により退任したこと等を条件として譲渡制限を解除する。

ハ. 当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

## ⑧ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
社外取締役 (監査等委員)	浜 田 道 代	東邦瓦斯株式会社社外取締役	特別の関係はありません。

ハ. 当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または業務執行者でない役員との親族関係  
該当事項はありません。

## 二、当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	浜田道代	当事業年度開催の取締役会13回全て、監査等委員会14回全てに出席いたしました。会社法学者及び元公正取引委員会委員として豊富な経験と高度かつ専門的な知識を有し、取締役会において企業法務や当社の女性活躍推進に係る発言等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	宇田川 憲一	当事業年度開催の取締役会13回全て、監査等委員会14回全てに出席いたしました。上場企業において様々な海外事業の立上げ、拡大に貢献し、代表取締役経験者として経営に携わるなど豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有し、取締役会等において企業経営全般及び当社の海外事業運営に関する発言等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	寺田 修	当事業年度開催の取締役会13回全て、監査等委員会14回全てに出席いたしました。上場企業（大手建設会社）において国内外での建設事業の拡大に貢献し、代表取締役経験者として経営に携わるなど豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有し、取締役会等において企業経営全般及び建設業界全般に係る発言等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	大鐘 亜樹	当事業年度開催の取締役会13回全て、監査等委員会14回全てに出席いたしました。大手銀行における資本市場、融資、拠点マネジメント、監査等幅広い業務経験と、出向先の銀行において取締役として経営に携わるなど、財務会計および企業経営に関する豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有し、取締役会等において当社の財務戦略や企業経営に係る発言等を行っております。

(注) 社外取締役浜田道代は指名報酬委員会委員長を務め、社外取締役宇田川憲一、寺田修及び大鐘亜樹の3氏は、指名報酬委員会委員を務めております。浜田道代氏、宇田川憲一氏、寺田修氏及び大鐘亜樹氏の各委員は、当事業年度開催の指名報酬委員会13回全てに出席し、取締役等の指名・報酬について審議し取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。

### (3) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

(注) 事業報告に記載の金額、株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第74期 2026年3月31日現在	(ご参考) 第73期 2025年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>118,020</b>	<b>117,011</b>
現金及び預金	35,414	33,727
受取手形	1,504	4,781
売掛金	27,746	26,430
契約資産	3,660	3,833
電子記録債権	26,006	23,834
有価証券	300	300
商品及び製品	18,952	19,300
仕掛品	398	185
原材料及び貯蔵品	2,462	2,948
その他	2,011	2,118
貸倒引当金	△435	△449
<b>固定資産</b>	<b>70,886</b>	<b>66,912</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>42,300</b>	<b>41,665</b>
建物及び構築物	13,723	13,310
機械装置及び運搬具	8,208	5,093
工具、器具及び備品	1,145	1,005
土地	16,286	16,361
リース資産	2,019	1,528
建設仮勘定	916	4,366
<b>無形固定資産</b>	<b>4,961</b>	<b>4,354</b>
ソフトウェア	1,744	1,644
のれん	2,366	1,691
その他	849	1,018
<b>投資その他の資産</b>	<b>23,624</b>	<b>20,892</b>
投資有価証券	10,744	8,203
投資不動産	4,975	4,945
差入保証金	2,149	2,088
退職給付に係る資産	2,739	1,218
繰延税金資産	1,940	3,196
その他	1,088	1,252
貸倒引当金	△13	△12
<b>資産合計</b>	<b>188,907</b>	<b>183,923</b>

科目	第74期 2026年3月31日現在	(ご参考) 第73期 2025年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>45,011</b>	<b>58,276</b>
支払手形及び買掛金	17,884	18,157
契約負債	1,399	1,515
電子記録債務	9,240	13,940
短期借入金	365	9,098
リース債務	555	509
未払法人税等	3,772	3,045
賞与引当金	4,393	3,972
役員賞与引当金	93	95
製品保証引当金	166	174
その他	7,141	7,767
<b>固定負債</b>	<b>21,635</b>	<b>11,836</b>
長期借入金	12,000	2,000
リース債務	1,611	1,177
繰延税金負債	292	290
退職給付に係る負債	5,125	5,547
資産除去債務	1,735	1,697
その他	869	1,123
<b>負債合計</b>	<b>66,647</b>	<b>70,113</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>110,416</b>	<b>104,674</b>
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	17,247	17,218
利益剰余金	80,216	74,538
自己株式	△663	△698
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>11,133</b>	<b>8,338</b>
その他有価証券評価差額金	5,483	3,628
為替換算調整勘定	2,179	2,084
退職給付に係る調整累計額	3,470	2,626
<b>新株予約権</b>	<b>4</b>	<b>4</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>706</b>	<b>791</b>
<b>純資産合計</b>	<b>122,259</b>	<b>113,810</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>188,907</b>	<b>183,923</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第74期 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで	(ご参考) 第73期 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
売上高	206,441	200,378
売上原価	141,711	138,005
売上総利益	64,729	62,373
販売費及び一般管理費	45,321	44,232
営業利益	19,408	18,140
営業外収益	1,235	943
受取利息及び配当金	427	284
不動産賃貸料	433	429
その他	374	229
営業外費用	490	511
支払利息	287	244
不動産賃貸費用	133	109
金利スワップ評価損	37	64
為替差損	11	75
その他	19	17
経常利益	20,152	18,572
特別利益	829	267
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	126	41
助成金収入	408	223
関係会社清算益	7	—
退職給付制度終了益	283	—
特別損失	181	179
固定資産除売却損	49	43
投資有価証券売却損	2	41
投資有価証券評価損	83	—
減損損失	45	94
税金等調整前当期純利益	20,800	18,661
法人税、住民税及び事業税	6,387	5,852
法人税等調整額	△125	250
当期純利益	14,539	12,557
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△103	7
親会社株主に帰属する当期純利益	14,642	12,550

# 計算書類 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第74期 2026年3月31日現在	(ご参考) 第73期 2025年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>98,539</b>	<b>98,056</b>
現金及び預金	26,301	25,243
受取手形	1,253	4,244
電子記録債権	25,268	23,316
売掛金	19,564	18,867
契約資産	720	244
有価証券	300	300
商品及び製品	15,559	15,557
原材料及び貯蔵品	1,540	1,677
関係会社短期貸付金	6,848	7,499
その他	1,210	1,150
貸倒引当金	△27	△44
<b>固定資産</b>	<b>70,099</b>	<b>67,362</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,236</b>	<b>24,830</b>
建物	7,917	8,326
構築物	109	118
機械及び装置	1,969	2,182
車両運搬具	111	98
工具、器具及び備品	849	765
土地	13,242	13,320
リース資産	1	1
建設仮勘定	35	16
<b>無形固定資産</b>	<b>1,474</b>	<b>1,376</b>
ソフトウェア	1,404	1,306
その他	69	70
<b>投資その他の資産</b>	<b>44,388</b>	<b>41,155</b>
投資有価証券	10,094	7,825
関係会社株式	15,450	14,702
関係会社長期貸付金	8,470	7,400
投資不動産	4,975	4,945
繰延税金資産	2,579	3,347
保険積立金	306	306
差入保証金	1,844	1,815
その他	676	823
貸倒引当金	△10	△11
<b>資産合計</b>	<b>168,638</b>	<b>165,419</b>

科目	第74期 2026年3月31日現在	(ご参考) 第73期 2025年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>35,618</b>	<b>46,978</b>
電子記録債務	9,705	13,333
買掛金	11,368	11,059
契約負債	83	58
短期借入金	—	9,098
関係会社短期借入金	3,185	2,744
リース債務	0	0
未払金	2,979	2,906
未払法人税等	3,133	2,791
賞与引当金	2,961	2,843
役員賞与引当金	93	95
製品保証引当金	100	112
その他	2,006	1,935
<b>固定負債</b>	<b>20,471</b>	<b>10,751</b>
長期借入金	12,000	2,000
リース債務	0	1
退職給付引当金	6,018	6,077
資産除去債務	1,625	1,609
長期預り金	724	713
その他	102	349
<b>負債合計</b>	<b>56,089</b>	<b>57,729</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>107,327</b>	<b>104,148</b>
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,102	20,074
資本準備金	20,005	20,005
その他資本剰余金	96	68
<b>利益剰余金</b>	<b>74,272</b>	<b>71,156</b>
利益準備金	3,404	3,404
その他利益剰余金	70,868	67,752
別途積立金	45,000	45,000
繰越利益剰余金	25,868	22,752
<b>自己株式</b>	<b>△663</b>	<b>△698</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>5,216</b>	<b>3,536</b>
その他有価証券評価差額金	5,216	3,536
<b>新株予約権</b>	<b>4</b>	<b>4</b>
<b>純資産合計</b>	<b>112,548</b>	<b>107,689</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>168,638</b>	<b>165,419</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第74期 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで	(ご参考) 第73期 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
売上高	155,545	155,410
売上原価	112,140	112,465
売上総利益	43,405	42,944
販売費及び一般管理費	26,261	25,950
営業利益	17,143	16,994
営業外収益	1,033	995
受取利息及び配当金	421	471
不動産賃貸料	433	429
その他	178	94
営業外費用	465	460
支払利息	287	228
為替差損	—	51
不動産賃貸費用	133	109
金利スワップ評価損	37	64
その他	6	6
経常利益	17,712	17,528
特別利益	128	264
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	126	41
助成金収入	—	223
特別損失	365	1,142
関係会社株式評価損	261	1,081
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	17	16
投資有価証券売却損	2	41
投資有価証券評価損	83	—
税引前当期純利益	17,474	16,650
法人税、住民税及び事業税	5,390	5,177
法人税等調整額	4	3
当期純利益	12,080	11,469

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2026年5月13日

株式会社サンゲツ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員  
指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 **増見 彰則**

公認会計士 **杉浦 野衣**

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サンゲツの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月13日

株式会社サンゲツ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 増見彰則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 杉浦野衣

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サンゲツの2025年4月1日から2026年3月31日までの第74期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査等委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第74期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下の通り報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等から、その構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

(1) 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に依拠し、監査の方針、職務の分担に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役、執行役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な支社、営業所等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

(2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、有限責任監査法人トーマツと協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の業務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築・運用状況についても、継続的な改善が図られており、事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月13日

株式会社サンゲツ 監査等委員会

監査等委員 宇田川憲一 ㊞

監査等委員 浜田道代 ㊞

監査等委員 寺田修 ㊞

監査等委員 大鐘亜樹 ㊞

常勤監査等委員 美根陽介 ㊞

(注) 監査等委員宇田川憲一、浜田道代、寺田修及び大鐘亜樹は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主メモ

---

## 株式事務についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
剰余金の配当の基準日	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
	【同連絡先】	
	東京都府中市日鋼町1-1	
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)	
公告掲載方法	【同郵送先】	
	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号	
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
公告掲載URL <a href="https://www.sangetsu.co.jp/">https://www.sangetsu.co.jp/</a>		
ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。		

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# TOPICS

## 「株主さま向け会社説明会およびショールーム見学会」のご案内

株主の皆さまに弊社へのご理解を一層深めていただきたく、「株主さま向け会社説明会およびショールーム見学会」を開催いたします。参加をご希望される株主さまは、本招集ご通知とあわせてお送りするはがきにてお申し込みください。当日は、社長の近藤をはじめ監査等委員である取締役も参加を予定しております。皆さまのお越しをお待ちしております。

- 1** 日 時：2026年7月22日（水） 14時～16時
- 2** 場 所：東京都港区港南2-16-4  
品川グランドセントラルタワー内  
3階 ザ・グランドホール
- 3** 内 容：14時～ 会社説明会（3階）  
15時～ 品川ショールーム見学会（4階）  
※なお、ささやかながらプレゼント抽選会を予定しております。
- 4** 対 象 者：2026年3月31日現在、弊社株式を1単元以上保有する株主さま
- 5** 参 加 費：無料  
※ただし、会場までの往復交通費、駐車場代は各自負担をお願い申し上げます。
- 6** 申 込 方 法：本招集ご通知とあわせてお送りするはがきに必要事項をご記入の上、ご返送ください。  
※定員を超えるお申し込みがあった場合には、抽選とさせていただきます。  
※抽選の場合、当選者の発表は「参加票」の発送をもって代えさせていただきます。（7月3日頃発送予定）  
抽選に外れたことをお知らせする通知はございませんので、ご容赦ください。
- 7** 締 切 日：2026年6月22日（月） ※当日消印有効
- 8** お問合わせ先：株式会社サンゲツ 総務部 総務課  
電話 052-564-3311  
10時00分～17時00分（土・日・祝日を除く）

・ご入場は、会場の都合により株主さまに限定させていただきます。

### アクセスのご案内

- 会場**  
東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー
- 交通**  
JR「品川駅」 港南口より徒歩5分
- お問合せ先**  
03-5463-9971



# 企業価値向上に向けた取り組み

当社グループは、「空間」を通じた新たな価値創造に向けて、私たちならではの企業活動により、さらなる経済価値および社会価値の創出に取り組んでいます。

## 日本の壁装材文化の魅力を再発見し、これからの壁装材のあり方を提示する企画展を開催

企画展「壁を装う展 - Wall Covering and Beyond」(会場：21\_21 DESIGN SIGHTギャラリー3、会期：2025年11月29日～12月5日)を開催しました。本展は、創業以来、人々の暮らしを彩るインテリア商品を開発・提供してきた当社が、コンテンポラリーデザインスタジオ「we+ (ウィープラス)」と共に、「壁装材」をデザインと文化の視点から再定義するリサーチプロジェクトの一環として企画したものです。

日本の壁紙は、自然環境や住宅様式の変化、海外文化との交流を背景に、独自の発展を遂げてきました。本展では、これまで数万点におよぶ壁紙を手掛けてきた当社が保有する膨大なアーカイブを起点に、そこに息づく高度な技術や美意識、そして「壁を装う」という文化の本質に迫る展示を行いました。会期中は多くの来場者でにぎわい、企画展への評価や未来の壁装材への期待・アイデアをいただく貴重な機会となりました。

Photo : Masaaki Inoue / BOUILLON



歴代の壁紙見本帳の一部を展示



日本独自の進化を遂げてきた壁紙デザインの変遷を紐解く

「壁を装う展」のバーチャル展覧会は  
<https://qr.sangetsu.co.jp/a7au9>



## 建設現場の人手不足に貢献する壁紙化粧ボード「INNO PANEL®」を新たに発売

2026年2月、建設業界が直面する人手不足や時間的制約といった社会課題に対応する新建材として、壁紙と石膏ボードが一体化した「INNO PANEL®（イノパネル）」を発売しました。

本商品は、サンゲツ、吉野石膏株式会社、フジプレミアム株式会社の3社の技術を結集し開発したものです。従来現場で行っていた施工工程の一部を商品で補完することで、「省施工」を通じた現場作業の軽減、ひいては建設業界の生産性・持続性の向上を目指します。

「INNO PANEL®」の特設サイトはこちら  
<https://www.sangetsu.co.jp/newproduct/innopanel/>



壁紙と石膏ボードを一体化し、建設現場における壁面施工の工程を短縮

## 国際アートプライズ「HERALBONY Art Prize 2026」に協賛し、sangetsu賞を決定

2026年3月、株式会社ヘラルボニー\*が主催し、当社がゴールドパートナーを務める「HERALBONY Art Prize 2026」において、企業賞「sangetsu賞」を、むろはら まいさんの作品「いえいえ」に決定しました。

障がいのあるアーティストたちの輝かしい才能を称える本アワードにおいて、同作品の豊かな世界観は、当社グループのPurpose「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」ならびにブランドステートメント“Joy of Design”と深く共鳴するものでした。

当社グループは引き続き、企業理念に掲げる「誰もが明日の夢を語れる世界」の実現に向けて、多様な視点から社会課題の解決を目指していきます。

\*株式会社ヘラルボニー …「異彩を、放て。」をミッションに、障害のイメージ変容と福祉を起点に新たな文化の創出を目指すクリエイティブカンパニー



sangetsu賞「いえいえ」  
(作家：むろはら まいさん)

サンゲツのESGに関する詳しい取り組みについては、WEBサイトでご覧いただけます。  
サステナビリティサイト <https://www.sangetsu.co.jp/company/sustainability/>



# Joy of Design

デザインするよろこびを。

## 株主総会 会場ご案内図

### 会場

株式会社サンゲツ 本館 6階ホール  
名古屋市西区幅下一丁目4番1号  
TEL (052)-564-3311

### 交通

- 地下鉄  
鶴舞線「浅間町」駅下車  
2番出口より徒歩約8分
- 市営バス  
・名駅12号系統  
(名古屋駅-如意車庫行き)  
「六句町」下車 徒歩約8分  
・幹名駅1号系統  
(名古屋駅-上飯田・大曾根行き) /  
名駅14号系統  
(名古屋駅-市役所・大曾根行き)  
「愛知県図書館」下車 徒歩約8分



ご会場にあたり、サポートが必要な方は、  
事前にお電話でご連絡ください。

株式会社サンゲツ 電話：052-564-3311  
総務部 総務課 10:00~17:00 (土日祝除く)



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

